

# Audit Analytics : 子会社リスク評価分析

企業のビジネスや環境に応じた分析を行い、  
グループ内でリスクが高い子会社の把握を可能にする

## 複雑化するビジネスや環境に対応したリスク評価で、リスク領域を浮き彫りにする

近年、M&Aの増加や事業展開の拡大等により、子会社数は急速に増加しています。また、物理的な距離の制約や、利用システムや企業規模の相違など複数の要因が重なることで、グループ管理上のリスクへ対応するための子会社管理の複雑度は日々高まっています。

トーマツは、会計・監査やビジネスの知見と、データ分析の知見を総合し、個々の会社が持つリスクを視覚化する子会社リスク評価分析を監査に導入しています。リスクが高まっている要素別の原因分析はもちろん、リスクを数値化することで、総合的にリスクが高い子会社の把握を可能にしています。

### 子会社リスク評価分析の進め方

#### ① リスク及び指標設計

監査人の知見を用いて企業に応じたリスクの定義と、リスクの評価軸とすべき指標を決定

- ✓ 監査人の企業のビジネスや環境を正しい理解に基づき、“リスク”の定義を明確にします
- ✓ 識別すべきリスクを発見するための端緒となる指標を決定します

#### ② 正常な範囲の理解

①で設定した指標ごとに、「正常である」と判断する範囲を評価

- 企業グループのデータを視覚化
- 同一条件で比較すべき子会社のデータを様々な切り口(※)で分析し、評価します
- ※ 子会社の機能(製造、販売等)、取扱製品、地域etc.
- ✓ 比較すべき切り口の設定が非常に重要であり、アナリティクスの専門家と監査人が協議して適切な評価軸を決定します

#### ③ リスク評価

正常な範囲から逸脱している会社について、個々の指標ごとに逸脱している原因を検証し、評価

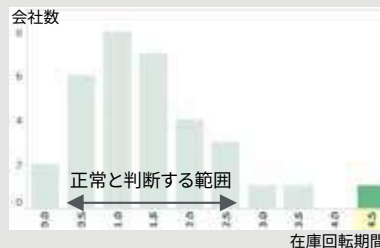
- ✓ 合理的な理由によるものなのか、異常性のあるものなのかを検証することによって、リスクの有無を評価していきます

#### 製造業の例



- 在庫の架空計上リスクを評価するために棚卸資産回転期間を設定

#### 棚卸資産回転期間の正常範囲を理解



- 販売子会社間での比較を行うことで、販売子会社としての正常な範囲と異なる傾向を示す子会社を識別

#### 逸脱している原因を調査



- 逸脱している会社の過去からの指標の推移や、ビジネスの詳細を確認し、異常を特定

## リスクを数値化し、スコアリングすることで総合的にリスクの高い会社を識別可能

正常な範囲から逸脱し、リスク要素が存在すると判断した会社について、リスクスコアを付与していく手法もあります。

設定した指標ごとにスコアを付与していくことで、スコアの総合点が高い会社、すなわち、複数の要素において、リスクが存在すると想定される会社を識別することが可能になります。また、財務データのみでなく、「予算の達成状況」や「人事ローテーション情報」といった非財務データもスコアリングに含めることが可能です。

多数のグループ会社を有する企業においては、総合的にリスクの高い会社を識別することで、監査資源を優先的に投入すべき子会社を特定することができ、効果的かつ効率的なグループ監査の実現を助けます。

**① 設定した指標ごとに、正常範囲から乖離する場合「スコア」を付与**

シナリオ毎に指標を確認し、スコアを付与

**② 人事ローテーションの有無等、非財務データをスコアリング**

例えば、人事ローテーションの頻度に応じたスコアリングを実施

会社名	ローテーション頻度	リスクスコア
会社A	無し	1pt
会社B	年に1回	0
会社C	2年に1回	0
会社D	3年に1回	0
会社E	無し	1pt

**③ リスクスコアの総合点を用いてリスクを識別**

複数のリスクシナリオを総合した評価が可能に

会社名	総合スコア
会社A	5
会社E	3
会社C	2
会社B	1
会社D	0

### 子会社リスク評価を紹介する動画を公開



[www.deloitte.com/jp/sbds](http://www.deloitte.com/jp/sbds)

### お問い合わせ

#### 有限責任監査法人トーマツ 監査・保証イノベーション&アナリティクス

URL : [www.deloitte.com/jp/audit-innovation](http://www.deloitte.com/jp/audit-innovation)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複雑化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL（または“Deloitte Global”）はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001